



2021年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月11日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <https://www.ishihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 四半期報告書提出予定日 2020年9月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第2四半期の連結業績（2020年2月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第2四半期	5,034	9.6	261	206.5	274	3,526.3	247	—
2020年1月期第2四半期	4,591	△23.9	85	△87.4	7	△98.8	△78	—

(注) 包括利益 2021年1月期第2四半期 181百万円 (—%) 2020年1月期第2四半期 △138百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第2四半期	30.37	—
2020年1月期第2四半期	△9.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第2四半期	12,538	3,156	25.2
2020年1月期	12,257	3,056	24.9

(参考) 自己資本 2021年1月期第2四半期 3,156百万円 2020年1月期 3,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年1月期	—	0.00	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日(2020年9月11日)公表いたしました「2021年1月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想並びに配当予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年1月期の連結業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,983	5.9	824	156.6	829	290.3	715	579.7	87.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2020年9月11日)公表いたしました「2021年1月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想並びに配当予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期2Q	8,176,452株	2020年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	2021年1月期2Q	23,373株	2020年1月期	23,233株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年1月期2Q	8,153,131株	2020年1月期2Q	8,153,219株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動が制限され景気は急速に後退しました。

緊急事態宣言解除後は、経済活動のレベルを段階的に引き上げておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念や終息時期が見通せないことにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞、客先における設備投資延期など、事業活動に影響を受けましたが、中国関連事業では現地経済活動の再開により一部で回復が見られました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は50億34百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は2億61百万円（前年同期比206.5%増）、経常利益は2億74百万円（前年同期比3,526.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億47百万円（前年同期は78百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客の設備投資延期や営業活動縮小を余儀なくされる状況となり、前年同期と比較し売上高は減少いたしました。

液晶関連分野におきましては、中国において渡航制限により影響を受け期ずれしたインクジェットコーターの一部を当第2四半期連結会計期間に売上計上したこと、また、中国顧客の操業再開に伴い消耗品販売が増加したことなどから前年同期と比較し売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は16億81百万円（前年同期比46.4%増）、営業利益は1億83百万円（前年同期は1億39百万円の営業損失）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品分野の売上高は、当社得意先の生産増加の影響により、前年同期と比較して増加いたしました。

自動車向け印刷製品についても、新規顧客向けの生産がスタートしたことにより前年同期と比較して売上高が増加いたしました。

工作機械および産業用機械分野については、新型コロナウイルス感染症の影響により顧客の需要が減少したことに加え、営業活動も制約を受け前年同期と比較し売上高が減少いたしました。

連結子会社であるJPN, INC. は、当第2四半期連結会計期間よりフィリピン国内の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い操業制限など事業活動に大きな影響を受け、前年同期に比べ減収減益となりました。連結子会社である上海賽路客電子有限公司については、中国経済の再開に伴う需要の増加から売上高が前年同期を上回ったことや、新型コロナウイルス感染症に対する助成金を受給したことなどから前年同期に比べ増収増益となりました。

その結果、売上高は33億48百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は78百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億81百万円増加の125億38百万円となりました。

流動資産は、70億92百万円となり前連結会計年度末と比べ1億55百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金が4億5百万円減少しましたが、現金及び預金が6億69百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、54億46百万円となり前連結会計年度末と比べ1億26百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が62百万円、有形固定資産が47百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億81百万円増加の93億82百万円となりました。

流動負債は、56億23百万円となり前連結会計年度末と比べ25百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が4億21百万円、流動負債その他が2億31百万円それぞれ減少しましたが、前受金が7億23百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、37億58百万円となり前連結会計年度末と比べ1億56百万円増加いたしました。これは長期借入金が2億9百万円減少しましたが、リース債務が2億14百万円、その他の固定負債が1億38百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、31億56百万円となり前連結会計年度末と比べ99百万円増加いたしました。これは剰余金の配当を81百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億47百万円計上し、利益剰余金が1億66百万円増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は25.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億77百万円増加し、21億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億52百万円（前年同期比163.2%増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2億76百万円、減価償却費2億17百万円、前受金の増加額7億23百万円、売上債権の減少額3億82百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額4億4百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億75百万円（前年同期比47.7%減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億2百万円、無形固定資産の取得による支出1億38百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億71百万円（前年同期は5億17百万円の獲得）となりました。主な増加要因はセール・アンド・リースバックによる収入1億35百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億22百万円、配当金の支払額81百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月期の業績予想および配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が業績へ与える影響を合理的に算定することが困難なため、未定としておりましたが、本日公表した当第2四半期連結累計期間の業績及び現時点において入手可能な情報をもとに算定いたしました通期業績予想を公表いたします。詳細は、本日公表しました「2021年1月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想並びに配当予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,282	2,299,604
受取手形及び売掛金	2,702,087	2,296,243
商品及び製品	111,920	159,773
仕掛品	1,626,360	1,524,799
原材料及び貯蔵品	607,504	612,924
その他	258,861	198,777
貸倒引当金	△173	—
流動資産合計	6,936,843	7,092,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,317,946	1,245,078
土地	2,170,813	2,155,595
その他(純額)	1,205,229	1,340,692
有形固定資産合計	4,693,989	4,741,365
無形固定資産		
その他	404,221	420,073
無形固定資産合計	404,221	420,073
投資その他の資産		
その他	280,419	343,120
貸倒引当金	△58,215	△58,041
投資その他の資産合計	222,204	285,078
固定資産合計	5,320,416	5,446,518
資産合計	12,257,259	12,538,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844,394	1,422,872
短期借入金	1,981,113	1,977,874
1年内返済予定の長期借入金	413,000	400,000
未払法人税等	113,797	90,119
前受金	389,821	1,113,545
賞与引当金	20,582	15,365
その他	835,980	604,183
流動負債合計	5,598,689	5,623,960
固定負債		
長期借入金	2,776,000	2,567,000
退職給付に係る負債	512,736	524,463
その他	313,281	666,976
固定負債合計	3,602,018	3,758,439
負債合計	9,200,707	9,382,400

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,107,799	1,107,799
利益剰余金	2,030,281	2,196,381
自己株式	△20,002	△20,081
株主資本合計	3,418,077	3,584,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,351	△5,316
為替換算調整勘定	△371,471	△429,690
退職給付に係る調整累計額	14,296	7,148
その他の包括利益累計額合計	△361,526	△427,857
純資産合計	3,056,551	3,156,240
負債純資産合計	12,257,259	12,538,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	4,591,906	5,034,585
売上原価	3,465,479	3,818,415
売上総利益	1,126,427	1,216,170
販売費及び一般管理費	1,041,225	955,016
営業利益	85,202	261,153
営業外収益		
受取利息	3,098	5,213
受取配当金	367	331
為替差益	6,551	6,901
受取賃貸料	14,227	10,007
助成金収入	4,970	42,302
その他	5,051	5,676
営業外収益合計	34,266	70,432
営業外費用		
支払利息	27,538	28,132
シンジケートローン手数料	62,040	—
減価償却費	15,785	15,581
その他	6,540	13,612
営業外費用合計	111,904	57,326
経常利益	7,563	274,259
特別利益		
固定資産売却益	306	2,787
特別利益合計	306	2,787
特別損失		
固定資産売却損	—	318
固定資産除却損	9,197	31
特別損失合計	9,197	349
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,327	276,698
法人税等	73,116	29,065
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,443	247,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,842	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,286	247,632

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年2月1日 至 2019年7月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年2月1日 至 2020年7月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△74,443	247,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,513	△965
為替換算調整勘定	△70,396	△58,218
退職給付に係る調整額	11,526	△7,148
その他の包括利益合計	△64,382	△66,331
四半期包括利益	△138,826	181,300
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,035	181,300
非支配株主に係る四半期包括利益	1,209	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,327	276,698
減価償却費	206,015	217,974
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	△347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,009	△4,723
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,990	△4,595
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△19	—
受取利息及び受取配当金	△3,466	△5,544
支払利息	27,538	28,132
有形固定資産売却損益(△は益)	△306	△2,469
有形固定資産除却損	9,197	31
シンジケートローン手数料	62,040	—
売上債権の増減額(△は増加)	482,754	382,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△581,103	34,161
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,691	△404,788
未払金の増減額(△は減少)	△102,397	△45,512
前受金の増減額(△は減少)	815,153	723,724
その他	△240,574	121,298
小計	622,739	1,316,092
利息及び配当金の受取額	3,466	5,544
利息の支払額	△27,558	△28,215
法人税等の支払額	△123,014	△41,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,633	1,252,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225,704	△202,586
有形固定資産の売却による収入	306	26,136
無形固定資産の取得による支出	△180,570	△138,202
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,198
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	—	81
定期預金の預入による支出	△109,360	△57,035
定期預金の払戻による収入	—	107,530
その他	△9,960	△8,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,487	△275,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	809,527	△1,532
長期借入れによる収入	3,341,960	—
長期借入金の返済による支出	△3,604,000	△222,000
リース債務の返済による支出	△1,141	△1,567
配当金の支払額	△40,766	△81,532
非支配株主への配当金の支払額	△5,618	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	45,673	135,119
自己株式の取得による支出	—	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,634	△171,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,061	△27,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	443,718	777,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,375	1,411,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,236,094	2,188,804

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（IFRS第16号「リース」の適用）

当社グループの在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。本会計基準の適用により、借手のリース取引については、原則、使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

本会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従って、本会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における有形固定資産その他が129,574千円、流動負債その他が1,871千円、固定負債その他が130,954千円増加しております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定）

新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞、客先における設備投資延期など、事業活動に影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の終息時期については、概ね2021年1月期中を想定しており、2022年1月期には経済状況は改善に向かうと仮定し、会計上の見積り（固定資産の減損等）を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年2月1日 至 2019年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,148,614	3,437,727	4,586,341	5,565	4,591,906	—	4,591,906
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,148,614	3,437,727	4,586,341	5,565	4,591,906	—	4,591,906
セグメント利益又は損失 (△)	△139,400	226,376	86,975	△1,773	85,202	—	85,202

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年2月1日 至 2020年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,681,240	3,348,578	5,029,818	4,767	5,034,585	—	5,034,585
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,681,240	3,348,578	5,029,818	4,767	5,034,585	—	5,034,585
セグメント利益又は損失 (△)	183,232	78,802	262,034	△880	261,153	—	261,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。